

Title	栃木県足利市における行政改革および経済構造改革を通じたの活性化に関する一考察
Sub Title	
Author	板橋功(Itabashi, Isao) 藤枝省人
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1986
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1986年度経営学 第454号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001986-0454

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

No. 0454

学生氏名 板橋 功

主査 藤 枝 省 人

副査 加 藤 寛

所属ゼミナール 藤 枝 省 人 研

田 中 滋

栃木県足利市における行政改革および 経済構造改革を通じての活性化に関する一考察

本論文は構造不況に陥っている産業が、地域経済社会の中心となっている地域における活性化問題を扱っている。

「まず、産業調整政策の経済学的理論的根拠を示し、構造不況業種を地域経済の中心に持つ地域の地方自治体が取べき最も重要な活性化策は、“構造不況産業中心の構造からの転換”のための地域産業調整政策であり、そのための積極的調整政策（PAP）は転換促進施策と産業内活性化施策の2つの柱から成ることを示している。

そこで、本研究においては伝統的な繊維産業都市である栃木県足利市を事例として取りあげ、市勢停滞の原因が繊維産業中心の産業構造にあることを明らかにし、足利市における活性化を“繊維産業中心の構造からの転換”と定義している。そこで、施策の方向性と可能性を探るために繊維産業の事業主を対象にアンケート調査を行い、事業所の大半が家族労働者を中心とした零細個人事業所であることを明らかにし、“転換・廃業”の意識はあるものの実際には踏み切れないでいる現状を明らかにしており、さらに転換先として製造業以外を望んでいることを明らかにしている。そして、活性化のための調整政策の基本的方向として“第3次産業中心の構造”への転換を図ることを提言し、繊維産業内活性化と転換促進のための8つの具体的施策を示している。本研究は足利市活性化のための一助となるものと考えられるが、残された課題として、長期的目標としての第3次産業の発展可能性の分析、政策の費用と便益の明示、および環境の変化に対応して政策の見直しを図る必要があり、ローリングプランとしての対応等が上げられる。」